



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛塚徹也 (TEL) 03(6739)5451
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,757	29.3	7,722	29.5	1,296	—	1,487	843.4	998	846.5
29年3月期第2四半期	5,999	△14.0	5,963	△14.1	△81	—	157	△84.6	105	△88.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.21	—
29年3月期第2四半期	1.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	71,401	39,538	55.4	677.3
29年3月期	62,759	38,026	60.6	700.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 39,538百万円 29年3月期 38,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	75,689,033株	29年3月期	75,689,033株
30年3月期2Q	5,600,273株	29年3月期	5,100,953株
30年3月期2Q	70,252,249株	29年3月期2Q	71,076,583株

(注) 30年3月期2Q及び29年3月期において、期末自己株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、30年3月期2Qにおいて、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めており、29年3月期2Qにおいて、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成30年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点（9月中、3月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	12
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(5) 自己資本規制比率	12
(6) 損益計算書の四半期推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、低成長からの脱却を窺わせる状況となりました。実質国内総生産（GDP）が2017年4－6月期まで前四半期比6四半期連続の増加となった他、日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査（2017年6月調査）」の景況感D.I.が「現在」、「1年後」ともに3月調査、6月調査と2回連続で改善しており、景気の回復基調が窺える状況となりました。外需の伸長と円安による企業収益の押し上げもあり、日本銀行は4月に景気の基調判断を「緩やかな拡大に転じつつある」として、約9年ぶりに「拡大」という表現を盛り込みました。また、世界経済においては米国が底堅い成長を維持し、連邦準備制度理事会（FRB）が3月、6月と利上げを実施したことに加え、9月には保有資産の縮小を10月から開始し量的緩和政策を終了させることを決めました。欧州や新興国においても改善が見られる状況となり、国際通貨基金（IMF）はユーロ圏や日本、中国などに関して2017年の経済成長見通しを4月、7月と連続で上方修正しました。また、世界銀行も6月に2017年の世界経済成長率予想を上方修正しました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は春先の調整から夏に挽回したものの、秋口に再度調整する展開となりました。トランプ大統領のドル高牽制発言に加え、米国のシリア攻撃や北朝鮮の核開発・ミサイル発射実験など地政学リスクの高まりなどを受け、4月中旬までは円高・株安の展開となりましたが、2017年3月期の決算発表が概ね順調となり、2018年3月期見通しに関しても最終損益の改善見通しを示す企業が多かったことから、日本株を見直す動きが強まりました。9月に入ると北朝鮮が水爆実験を実施したことで緊迫感が強まる状況となり、リスク回避の円高・株安が再現される格好となりましたが、9月末に向けてリスク回避の動きは後退し持ち直す動きとなったことから、最終的に当第2四半期会計期間末の日経平均株価は、平成29年3月末と比べ7.7%高い20,356円28銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が77億57百万円（前第2四半期累計期間比 129.3%）と増加し、営業収益より金融費用34百万円（同 96.6%）を控除した純営業収益は、77億22百万円（同 129.5%）と増加しました。また、販売費・一般管理費は64億26百万円（同 106.3%）となり、その結果、営業利益は12億96百万円（前第2四半期累計期間実績 営業損失81百万円）、経常利益は14億87百万円（前第2四半期累計期間比 943.4%）、四半期純利益は9億98百万円（同 946.5%）と増加しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、51億65百万円（前第2四半期累計期間比 120.1%）となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、22億74百万円（同 110.8%）となりました。これは、主に株券委託売買金額が4,247億円（同 121.0%）と増加したことにより、株式の委託手数料が22億58百万円（同 112.4%）となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は16百万円（同 37.1%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、38百万円（同 434.9%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、14億74百万円(同 138.1%)となりました。これは、豪州の高配当株式や日本の中小型株式、世界のAI関連企業へ投資する投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により13億76百万円(同 117.5%)となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により17億29百万円(前第2四半期累計期間比 737.6%)、債券・為替等は7億31百万円(同 54.1%)となり、合計で24億61百万円(同 155.1%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の増加等により1億11百万円(前第2四半期累計期間比 112.2%)、金融費用は信用取引費用の減少等により34百万円(同 96.6%)で差引収支は76百万円(同 121.0%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、不動産費が減少する一方、トレーディング損益などが増加したことに伴い賞与引当金繰入が増加したことから、64億26百万円(前第2四半期累計期間比 106.3%)となりました。

⑤ 特別損益

当第2四半期累計期間の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れが11百万円(前第2四半期累計期間実績 一百万円)となりました。

なお、当社は2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し実践するため、『お客さま本位の業務運営を実現するための方針』を策定し、6月23日に公表いたしました。

この原則の中心は「お客さまの最善の利益の追求」であり、当社がこれまで経営理念の下で実践してきた「顧客・株主・社員にベストをつくす」という考えや、経営ビジョンに掲げる「お客さまからの信頼度No. 1の会社」に通じるものであります。

方針の中で、お客さまからの信頼確保を第一義とし、お客さまの知識・経験・財産の状況及び投資目的を十分に把握したうえで、お客さま一人一人のニーズにあった商品やサービスを提供し、お客さまの資産形成を多面的にサポートする事を謳っており、これまで以上にお客さまの利益を中心に据えた業務運営を実践してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ71億41百万円増加し、540億75百万円となりました。これは、トレーディング商品が1億円減少する一方、現金・預金が40億22百万円、預託金が22億3百万円、信用取引資産が6億82百万円、募集等払込金が1億77百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ14億99百万円増加し、173億25百万円となりました。これは、無形固定資産が22百万円減少する一方、投資有価証券が14億45百万円、有形固定資産が80百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ66億70百万円増加し、265億円となりました。これは、預り金が53億36百万円、信用取引負債が9億14百万円、未払法人税等が3億71百万円、賞与引当金が57百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億59百万円増加し、53億62百万円となりました。これは、繰延税金負債が4億27百万円、従業員株式給付引当金が15百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ15億11百万円増加し、395億38百万円となりました。これは、剰余金の配当で3億55百万円、自己株式の取得で1億56百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金で10億24百万円、四半期純利益で9億98百万円増加したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ40億22百万円増加し、253億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は48億69百万円の増加となりました。これは「顧客分別金信託の増減額」で22億円、「受取利息及び受取配当金」で2億57百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で53億70百万円、「税引前四半期純利益」で14億76百万円、「利息及び配当金の受取額」で2億56百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で2億32百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」23億99百万円の増加と比較すると24億69百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億31百万円の減少となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で2億71百万円、「有形固定資産の除却による支出」で39百万円、「資産除去債務の履行による支出」で15百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」90百万円の減少と比較すると2億40百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億20百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で3億57百万円、「自己株式の取得による支出」で1億56百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」5億71百万円の減少と比較すると50百万円の増加となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,293	25,316
預託金	13,210	15,413
トレーディング商品	466	365
商品有価証券等	461	361
デリバティブ取引	4	3
約定見返勘定	50	53
信用取引資産	9,376	10,058
信用取引貸付金	9,091	9,529
信用取引借証券担保金	284	529
募集等払込金	1,567	1,744
繰延税金資産	303	325
その他の流動資産	666	798
流動資産計	46,933	54,075
固定資産		
有形固定資産	3,570	3,651
建物	1,815	1,793
その他(純額)	1,755	1,858
無形固定資産	162	139
投資その他の資産	12,092	13,534
投資有価証券	11,273	12,718
長期差入保証金	786	786
その他	50	46
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,825	17,325
資産合計	62,759	71,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,414	2,329
信用取引借入金	741	1,603
信用取引貸証券受入金	673	726
預り金	13,494	18,830
受入保証金	625	660
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	199	570
賞与引当金	664	722
役員賞与引当金	-	14
資産除去債務	27	5
その他の流動負債	655	617
流動負債計	19,830	26,500
固定負債		
長期末払金	343	343
繰延税金負債	1,663	2,090
退職給付引当金	2,459	2,463
従業員株式給付引当金	-	15
役員株式給付引当金	1	0
資産除去債務	327	331
その他の固定負債	30	28
固定負債計	4,825	5,273
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	77	88
特別法上の準備金計	77	88
負債合計	24,732	31,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	15,092	15,735
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,844	8,487
利益剰余金合計	15,092	15,735
自己株式	△1,808	△1,964
株主資本合計	33,636	34,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,390	5,414
評価・換算差額等合計	4,390	5,414
純資産合計	38,026	39,538
負債・純資産合計	62,759	71,401

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,302	5,165
委託手数料	2,053	2,274
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	8	38
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,067	1,474
その他の受入手数料	1,171	1,376
トレーディング損益	1,587	2,461
金融収益	99	111
その他の営業収益	10	18
営業収益計	5,999	7,757
金融費用	35	34
純営業収益	5,963	7,722
販売費・一般管理費		
取引関係費	601	608
人件費	3,223	3,633
不動産関係費	771	734
事務費	1,047	1,050
減価償却費	156	152
租税公課	117	134
その他	125	111
販売費・一般管理費計	6,044	6,426
営業利益又は営業損失(△)	△81	1,296
営業外収益		
受取配当金	173	143
雑収入	76	73
営業外収益計	249	216
営業外費用		
雑損失	11	25
営業外費用計	11	25
経常利益	157	1,487
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	18	-
特別利益計	18	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	11
特別損失計	-	11
税引前四半期純利益	176	1,476
法人税、住民税及び事業税	48	497
法人税等調整額	22	△18
法人税等合計	70	478
四半期純利益	105	998

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	176	1,476
減価償却費	156	152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	14
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	15
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	△0
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△18	11
受取利息及び受取配当金	△273	△257
支払利息	35	34
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△200	△2,200
トレーディング商品の増減額	157	97
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,022	232
募集等払込金の増減額(△は増加)	△751	△177
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	1,154	5,370
その他の資産・負債の増減額	25	△77
小計	2,477	4,753
利息及び配当金の受取額	280	256
利息の支払額	△28	△36
法人税等の支払額	△329	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	4,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△271
無形固定資産の取得による支出	△23	△6
有形固定資産の除却による支出	-	△39
資産除去債務の履行による支出	-	△15
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	6	5
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	-
自己株式の取得による支出	△79	△156
配当金の支払額	△495	△357
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,701	4,022
現金及び現金同等物の期首残高	19,572	21,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,274	25,316

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	2,053	2,274	110.8
(株券)	(2,009)	(2,258)	112.4
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(44)	(16)	37.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	38	434.9
(株券)	(7)	(36)	482.8
(債券)	(1)	(2)	188.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,067	1,474	138.1
その他の受入手数料	1,171	1,376	117.5
合計	4,302	5,165	120.1

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比(%)
株券	2,027	2,305	113.7
債券	1	3	165.8
受益証券	2,265	2,849	125.8
その他	7	6	86.7
合計	4,302	5,165	120.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	234	1,729	737.6
債券・為替等	1,352	731	54.1
(債券等)	(1,147)	(533)	46.4
(為替等)	(204)	(198)	97.0
合計	1,587	2,461	155.1

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	393	370,116	479	552,497	121.8	149.3
(委託)	(389)	(351,167)	(461)	(424,766)	(118.4)	(121.0)
(自己)	(3)	(18,949)	(17)	(127,730)	(490.0)	(674.1)
委託比率(%)	99.1	94.9	96.3	76.9	—	
東証シェア(%)	0.06	0.05	0.08	0.06		
1株当たり委託手数料	5円16銭		4円89銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	133	3,365	2,527.4
株券(金額)	188	4,442	2,362.1
債券(額面金額)	590	840	142.4
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	120	3,663	3,037.8
株券(金額)	151	4,676	3,077.4
債券(額面金額)	452	190	42.0
受益証券(金額)	168,491	210,115	124.7
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,281	33,770
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,390	5,414
	金融商品取引責任準備金等	77	88
	計	(B)	5,503
控除資産(百万円)	(C)	4,700	4,781
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	33,047	34,492
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,522	1,746
	取引先リスク相当額	300	354
	基礎的リスク相当額	2,897	2,991
	計	(E)	5,092
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	700.2	677.3

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (H28. 7. 1 H28. 9. 30)	前第3四半期 (H28. 10. 1 H28. 12. 31)	前第4四半期 (H29. 1. 1 H29. 3. 31)	当第1四半期 (H29. 4. 1 H29. 6. 30)	当第2四半期 (H29. 7. 1 H29. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,083	2,328	2,393	2,505	2,659
トレーディング損益	801	1,201	1,352	1,360	1,101
金融収益	47	47	56	53	57
その他の営業収益	4	4	6	9	9
営業収益計	2,938	3,581	3,808	3,928	3,828
金融費用	16	18	22	16	17
純営業収益	2,921	3,563	3,786	3,912	3,810
販売費・一般管理費					
取引関係費	313	293	323	291	317
人件費	1,627	1,655	1,835	1,734	1,898
不動産関係費	357	349	337	368	366
事務費	532	512	535	538	512
減価償却費	77	82	99	76	75
租税公課	42	50	53	80	54
その他	61	52	86	56	55
販売費・一般管理費計	3,013	2,995	3,271	3,145	3,281
営業利益又は営業損失(△)	△91	568	514	767	529
営業外収益	39	142	56	181	35
営業外費用	7	2	0	16	9
経常利益又は経常損失(△)	△58	708	571	932	555
特別利益					
投資有価証券売却益	—	—	48	—	—
特別利益計	—	—	48	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	5	5
減損損失	—	—	29	—	—
固定資産除却損	—	—	56	—	—
特別損失計	—	—	85	5	5
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△58	708	533	927	549
法人税、住民税及び事業税	42	163	364	120	376
法人税等調整額	△43	50	△192	174	△193
法人税等合計	△1	214	171	295	183
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△57	494	362	632	366